

最上小国川ダムをめぐる現状は？ 県はあくまで推進の姿勢

# 県民は納得していない



県が開いた最上小国川ダムの「説明会」=3月27日、新庄市

## 新庄と山形で住民説明会

昨年の総選挙で民主党政権となり、2010年度政府予算案では、最上小国川ダム(県事業で国が補助)は「検証対象」に区分され、今年夏ごろに「今後の治水

対策のあり方に関する有識者会議」がとりまとめる「新たな基準」に沿って検証することになります。

県の説明会は、これまで関係住民にとどまっていたが、

県は最上小国川ダム建設事業について、年度末に山形市と新庄市で住民説明会や、総合的に検討する懇談会を開催。日本共産党県議団は傍聴しました。同ダム建設は、多くの県民が理解・納得できるものになっているでしょうか。

こんにちは

**渡辺ゆり子**

2010年4月18日 第94号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

3月29日には、第1回の有識者や地域代表による懇談会が開かれ、「最上小国川流域の活性化およびその礎となる治水対策について、総合的に検討・提言することを目的に」設置することを確認。懇談会は、副知事を会長とすることや、防

## 最上小国川流域の治水と活性化を考える懇談会

山形会場では、

早く安心できる治水対策をやってほしい」、「なぜ水害をもたらすようになったのか、説明が不足」、「六あきダムは、土砂や流木に対して大丈夫か?」、「費用に對して効果は?」、「温泉影響調査結果には疑問」など、質問や意見が活発に述べられました。

日本共産党県議団は2008年、斎藤弘前知事の時に独自調査も含めて「ダムによらない治水計画の提言」を提案し、県の「ダムありきの姿勢」を県議会で批判してきました。これまでの県議団の指摘で、県は、「漁協役員をダム賛否の色分けをした文書」を撤回、温泉影響調査を実施するなどしてきました。昨年度は、建設常任委員会に所属した笹山一夫県議団長がたびたび取り上げ、住民説明会や懇談会の開催につながりました。2010年度県予算審議において、最上小国川ダム建設については、反対を表明してい

ます。2名の日本共産党県議団は、県議会では少数ですが、ダム問題では関係者の運動ともあ

いまって、県政を動かしていると感じています。今後も調査や検討を重ね、議会内外で取り組んでいきたいと考えています。吉村知事と政策合意した事項については、前進するよう努力するとともに、問題点は指摘し、正していく、それが私たちの立場です。



水対策だけでなく観光資源や地域活性化の視点からも、「ダムが必要かどうか、プラス・マイナス含めてトータルで考えていきたい」などの声が出されました。

また、「夏に国から新たな基準が示されれば、この会の内容はどうなるのか」という疑問も出されました。

しかし、当日の記者会見で記者に質問された吉村美栄子知事は、「最上小国川ダムの必要性について国に説明していく」と発言し、これまでのダム建設推進の立場を繰り返しています。

## ゆり子の視点

### 政治を前へ

8日、太田としお参院山形選挙区候補と、18日の党演説会のお誘いで、各団体に申し入れ、懇談を行いました。政権交代の影響で、多くの団体に変化が出ており、今後の方向性を模索中でした。

また、きびしい景気、雇用や社会保障制度の現状を率直に語っていただき、「いまの政権は『日本をどうしたらいいのか』の方向性が見えない」という言葉に代表されるように、しっかりと政治理念が求められていることを実感しました。私たちが日本共産党の政策や改革の方向性を訴えると、共感のうなずきや、一定の期待や要望を寄せられる場面もあり、大いに広がっていかねければと思います。

参院選を前にして、新党が相次ぐ動きです。しかし、問題は内容です。なぜ、これまでの立場がダメだったのか、今後なにをするのか、国民は見えています。有権者は、小泉首相(当時)の「劇場型」選挙、「二大政党」選挙と、一歩ずつ学習しています。子ども手当、高校無償化、雇用や景気対策、米軍基地問題、財源問題など、多岐にわたって、しかも、それぞれの内容について意見が出てきます。

私も、県政とのかかわりで多くの方々と対話していきたいと、日々とりにくんでいます。

4月の県議会(閉会中委員会です)  
22日(木) 各常任委員会  
23日(金) 各特別委員会